

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活支援商品券配付事業	①食料品等の物価高騰に直面し、影響を受けた市民に対して生活支援商品券を配付することにより、消費下支え等を通じた生活の支援を行う。 ②生活支援商品券(地域振興券)及び事務経費 ③事業費 市民1人あたり8,000円×30,000人=240,000千円 事務費 15,000千円(郵送代、印刷製本代など) ④大川市に住民登録がある者(30,000人)	R8.2	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム商品券発行事業補助金	①物価高騰等の影響を受けた市民や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援するためプレミアム商品券を発行し、市民生活の安定と地域経済の回復を図る ②商工会議所が発行するプレミアム商品券(地域振興券)のプレミアム分の一部及び事務経費の一部を負担 ③おおかわるる券プレミアム分:販売額240,000千円 *20%*1/2=24,000千円 おおかわるるベイプレミアム分:販売額160,000千円 *20%*1/2=16,000千円 おおかわるる券事務経費分:800千円 おおかわるるベイ事務経費分:400千円 ④大川商工会議所	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰分助成事業(国R6補正分)	①物価高騰による給食物資の材料費高騰の影響により、市内小中学校における給食の材料費高騰分を公費負担することにより、これまでと通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者の負担軽減を図る(教職員等を除く) ②学校給食の賄材料費の高騰分 ③賄材料費 小学校 900円/月*11月*1,325人=13,117千円 中学校 1,200円/月*11月*673人=8,883千円 ④保護者、学校給食センター(教職員等を除く)	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食支援費補助金	①物価高騰による給食物資の材料費高騰の影響により、私立保育所等における給食の材料費高騰分を助成することにより、これまでと通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者の負担軽減を図る。福岡県が実施する「物価エネルギー高騰対策」の市町村負担分(職員等を除く) ②私立保育所等の給食材料費の高騰分 ③補助金 10,883千円(福岡県:1/2補助) 10/1時点で給食を提供する児童数×1,300円(※)×12月(R7.4~R8.3) ※副食のみを提供する場合は780円 1,300円×634人×12月=9,891千円 780円×106人×12月=993千円 ④市内私立保育所 8園、地方裁量型認定こども園 1園	R7.10	R8.3
5	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	大川市斎場指定管理者電力等価格高騰対策支援金	①直接住民の用に供する斎場がエネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響を受けている中で、斎場指定管理施設に対し、燃料費等の価格高騰分を支援することで事業の継続を支援する ②斎場指定管理施設への支援 ③電力等価格高騰対策支援金 1,752千円 エネルギー価格高騰分 146,000円×12月(R7.4~R8.3)=1,752,000円 ④大川市斎場指定管理者	R7.12	R8.3
6	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	大川市社会体育施設等指定管理者物価高騰対策支援金	①直接住民の用に供する社会体育施設がエネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響を受けている中で、社会体育施設指定管理施設に対し、電力等の価格高騰分を支援することで事業の継続を支援する ②社会体育施設への支援 ③物価高騰対策支援金 1,920千円 ○電気料金高騰分 65,000円×12月(R7.4~R8.3)=780,000円 ○人件費高騰分 95,000円×12月(R7.4~R8.3)=1,140,000円 ④大川市社会体育施設指定管理者	R7.12	R8.3
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業会計エネルギー価格高騰対策繰出金	①水道事業会計で管理している配水場について、エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響を受けているため、電力の価格高騰分を支援することで低廉な水の供給に寄与する ②水道事業会計 ③水道事業会計エネルギー価格高騰対策繰出金 ア R7.4月~R8.1月見込 13,419,463円 イ R6.4月~R7.1月実績 12,559,460円 ア-イ=860,003円=860千円 ④大川市水道事業会計	R7.12	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯への生活支援給付金(R6補正分)	①食費等の物価高騰に直面し、影響を受ける子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、生活の支援を行う ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③事業費 32,000千円(うちR6補正分 23,700千円) 児童1人あたり8,000円×4,000人 事務費 1,200千円(うちR6補正分 957千円) 会計年度人件費、郵送料、印刷代、振込手数料など ④子育て世帯(2,200世帯)	R7.12	R8.3
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯への生活支援給付金(R7予備費分)	①食費等の物価高騰に直面し、影響を受ける子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、生活の支援を行う ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③事業費 32,000千円(うちR7予備費分 8,300千円) 児童1人あたり8,000円×4,000人 事務費 1,200千円(うちR7予備費分 243千円) 会計年度人件費、郵送料、印刷代、振込手数料など ④子育て世帯(2,200世帯)	R7.12	R8.4以降
10	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰分助成事業(国R7予備費分)	①物価高騰が続く中、小中学校に通う子供の保護者負担分の学校給食費を支援し、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。 ②学校給食への補助 ③補助金 小学校 963人×4,300円×6月=24,845千円 中学校 474人×5,000円×6月=14,220千円 特別支援教育就学奨励費対象者 約935千円 ④保護者、学校給食センター(教職員等を除く)	R7.10	R8.4以降
11	④消費下支え等を通じた生活者支援	上水道基本料金の減免	①物価高騰の影響を受けている生活者等の水道料金(基本料金)を減免することにより、生活の支援を行う ②大川市水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用 ③契約件数15,000件×水道基本料金2,700円=41,000千円 ④上水道契約者(官公署等を除く)	R7.12	R8.4以降
12	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等光熱費支援補助金	①エネルギー価格の高騰の影響を受けている保育所等に対し、光熱費の上昇分を支援することで、運営に係る経費負担を軽減する ②市内私立保育所、地方裁量型認定こども園へ光熱費等上昇分の一部を支援(電気代=高圧・低圧受電施設)R7.7~9月、R8.1~3月まで ③補助金 (高圧)1400円×220人=308千円 (低圧)800円×520人=416千円 (その他の内訳:福岡県保育所等物価高騰対策費補助金:1/2補助(308千円+416千円)×1/2=362千円) ④市内私立保育所園8園、地方裁量型認定こども園 1園	R7.12	R8.4以降
13	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設サービス事業所等価格高騰対策支援金	①電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている市所管の介護サービス事業所等に対し、光熱費等の上昇分を支援することで、運営に係る経費負担を軽減する ②市所管の介護サービス事業所等に対し光熱費等の一部を助成(電気代R7.7~9月、R8.1~3月)(食材費R7.12~R8.5月) ③補助金 補助単価 入所施設等(高圧)24.9千円/人(低圧)24.1千円/人 通所系施設等(高圧)9.2千円/人(低圧)8.1千円/人 訪問系施設等(低圧)12.6千円/事業所 振込手数料 4千円 ・認知症対応型共同生活介護事業所(6箇所) 2,198千円 ・小規模多機能型居宅介護事業所(4箇所) 1,282千円 ・地域密着型通所介護事業所(1箇所) 81千円 ・居宅介護支援事業所(8箇所) 88千円 ・介護予防支援事業所(3箇所) 38千円 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(1箇所) 13千円 ・お風呂困窮者支援事業所(1箇所) 130千円 ④市内の市所管の介護サービス事業所等22事業所	R7.12	R8.4以降